

平成30年第1回定例会(平成30年3月23日)

予算決算特別委員会委員長(加藤 信康 委員長)

予算決算特別委員会は、去る3月6日の本会議において付託を受けました「議第8号 平成30年度別府市一般会計予算」ほか、予算議案8件及び「議第25号 別府市介護保険条例の一部改正について」ほか、条例議案1件の計11議案についての審査をするため、3月13日から15日の3日間にわたり、委員会を開会し、会派代表者質疑並びに個人質疑において、慎重な審査を行いましたので、当委員会での意見と審査結果についてご報告をいたします。

まず「議第8号 平成30年度別府市一般会計予算」についてであります。

最初に「B—b i z L I N K連携事業」についてです。

「べっぷ未来共創戦略」における「儲かる別府への進化(しごとの創生)」の実現に向けた「産業連携・協働プラットフォーム」による「地元産業の活性化」を促進することに重点が置かれていることが理解されます。

具体的には、一般社団法人「B—b i z L I N K」に、「4『B』i地域産業イノベーション推進事業」や「DMO推進事業」、「販路開拓支援事業」、「空き家事業」等の委託事業が拡大して実施されるものです。

さらに付随して「NY支店開設(竹細工販路拡大)事業」、「学生大同総会開催事業」等が新規の事業として実施されるものです。

その目的や理念等は理解できるものの、実施期間・事業計画や成果目標をより明確にしたうえでの事業の実施を求めます。

特に一般社団法人「B—b i z L I N K」については、多額の公金が投資されます。

組織の運営においては十分な透明性と公平性を確保するとともに、人材の登用においては専門性をより重視すべきであります。

一般社団法人への投資者は納税者である市民であり、その利益は市民に還元することが大前提となります。

国外や国内の都市部に限る利益の還元にならないことを強く要望します。

また「鉄輪地獄地帯公園整備に要する経費」「別府海浜砂湯改修に要する経費」については、民間活力を活用した、PPP(パブリックプライベートパートナーシップ)による事業であり、財政運営上効率的な事業と理解されるものの、拡大する事業の必要性に対する疑義や具体的な整備内容等が見えないとの指摘、また整備や運営に係る民間企業の選定においては、将来を見越し、より慎重を期すべきとの意見がなされました。

また「協働事業推進に要する経費」においては「ひとまもり・まちまもり自

治区事業費補助金」に対する事業採択要件を緩和すべき。

「敬老祝金支給に要する経費」においては、限られた高齢者福祉関連予算の中で、その必要性和効果を再度検討すべき。

「実相寺古墳群整備に要する経費」において、実相寺古墳群は本市の貴重な文化財であり、「教育」並びに「観光」との連携によるさらなる充実を図るべき。

その他「女性保護対策に要する経費」「職員人事管理に要する経費」等に対する意見が、質疑を通じて縷々なされました。

次に「議第10号 平成30年度別府市競輪事業特別会計予算」についてであります。

G1（全日本選抜グランプリ）の開催等により大幅な増収が見込まれています。

公営競技事務所職員の営業努力の結果であるとともに、一般会計に対する貴重な財源として、更なる成果を期待するものであります。

次に「議第14号 平成30年度別府市介護保険事業特別会計予算」についてであります。

要介護認定調査は、介護保険制度根幹であると考えます。

調査員の資質向上と人材確保は必要不可欠であり、関連予算の充実を図るべきであります。

次に「財政運営について」です。

平成30年度は前年を上回る過去最高の予算規模であり、「地方創生」を掲げた積極的予算であります。

当市の財政構造は依存財源に占める割合が多く、財政の硬直化が進んでいます。

自主財源としての市税収入は減少しており、特に安定した財政運営において必要不可欠な固定資産税・都市計画税はさらに減少しています。

一方、過去5年間で一般財源の占める割合は最高の数値を示しており、財政調整基金等の残額も減少する見込みとなっています。

「国立社会保障・人口問題研究所」による「将来推計人口」によると、別府市の人口は2040年に10万人を割り込み、老年人口の割合は増加するとともに、生産年齢人口の割合はさらに減少し、全国の地方自治体においては存続すら危ぶまれる事態が警告されています。

そのような中、当市が様々な施策により諸問題に取り組んでいることは理解できます。

しかし、「財政運営」に対する不安は拭いきれないものがあります。

今後社会保障費は増加し、公共施設の再編等避けては通れない課題が差し迫っています。

市民サービスを維持するために必要な「持続可能で安定した財政運営」をより明確に示す必要があります。

その為にも「第4次行政改革推進計画」を柱とした、「中期財政計画」の見直しと「財政規律」の徹底を求めるものであります。

以上、65事業 84項目にわたる質疑がなされたのに対し、採決の結果、

「議第 8号 平成30年度 別府市一般会計予算」

「議第 9号 平成30年度 別府市国民健康保険事業特別会計予算」

「議第14号 平成30年度 別府市介護保険事業特別会計予算」

「議第25号 別府市介護保険条例の一部改正について」

以上、4件につきましては、一部の委員から反対の意思表示がなされましたが、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

続きまして、

「議第10号 平成30年度 別府市競輪事業特別会計予算」

「議第11号 平成30年度 別府市公共用地先行取得事業特別会計予算」

「議第12号 平成30年度 別府市公共下水道事業特別会計予算」

「議第13号 平成30年度 別府市地方卸売市場事業特別会計予算」

「議第15号 平成30年度 別府市後期高齢者医療特別会計予算」

「議第16号 平成30年度 別府市水道事業会計予算」

「議第28号 別府市未給水地域給水施設整備事業分担金徴収条例の制定について」

以上7件につきましては、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

最後に、当特別委員会は議会審議の充実の為に、予算審議と決算認定審査の循環性を目的として設置しております。

今回、各委員より「決算認定審査意見書」に対する当初予算への対応等の質疑が多数なされております。

執行部に対しましては、今後とも「決算認定審査意見書」を尊重した当初予算編成を望むとともに、議会に対する説明責任を果たしていただきたいと切に要望いたします。

「議会」と「執行部」が互いの役割を強く自覚し、尊重し、協力することで、円滑な行政運営が行われるとともに、真の「公共の福祉」実現につながるものと確信しております。

執行部におかれましては、今後とも議会審議の充実にご協力いただきますようお願いいたします。

以上で、当委員会に付託を受けました議案11件に対する意見と審査結果の

報告を終わります。

何とぞ、各議員のご賛同をお願いいたします。